

(別紙 6)

山形県における認定鳥獣捕獲等事業者等の育成に係る評価報告

1 認定鳥獣捕獲等事業者等の現状や課題等

山形県のイノシシによる農作物被害は、平成 25 年度頃から増加しはじめ、近年は被害拡大には何とか歯止めがかかっているものの、令和 5 年度は 6,025 万円と依然として高い水準で推移している。

ニホンジカの被害は未だ顕在化していないが、県内各地で生息が確認されており、今後はイノシシと併せて対策を講じる必要が予想される場所。

山形県では猟銃により大型獣の捕獲を行う認定鳥獣捕獲等事業者は 1 者のみであり、県内全域での業務受注は困難である。このため、山形県猟友会に対し捕獲業務を発注しているが、今後猟友会の会員減少や高齢化が予想されるため、認定鳥獣捕獲等事業者の従事者に相当するような、高度な捕獲技術を有する若手人材を育成する必要がある。

2 1 の課題等に対応するため、本事業で実施した取組内容

実施時期	(1) 認定鳥獣捕獲等事業者従事者相当人材育成研修会 (2) 西川町をモデル地区とした捕獲活動支援事業
場所	(1) 舟形町、南陽市 (2) 西川町
目的	(1) 銃猟による大型獣捕獲に関し、認定鳥獣等事業者の従事者に相当するような、高度な技術及び知識を有する若手人材を育成する (2) 行政担当者や捕獲従事者等が、専門家から捕獲活動の在り方や捕獲体制・技術等に係る助言・指導を受けることにより、地域における持続可能な捕獲体制の構築や持続可能な捕獲活動の実施を推進する
対象者・講師 (人数も記載)	(1) 対象者：県内在住の 70 歳以下の大型獣向けの銃猟（ライフル・特定ライフル・スラッグ）所持者 延べ 80 名 講師：山形県公安委員会射撃指導員 (2) 対象者：市町村職員、鳥獣被害対策実施隊員等の捕獲従事者、地元猟友会関係者等 延べ 30 名程度 講師：株式会社 B0-GA 専務取締役 市川哲生 氏
内容	(1) イノシシ等の大型獣捕獲を目的とした銃猟（ライフル、特定ライフル、スラッグ）の技術研修 (2) 西川町をモデル地区とした、イノシシの箱わな捕獲に係る技術研修
方法	(1) 講師による銃猟の扱いに係る安全管理の座学及び実技指導 (2) 講師による捕獲体制の座学及び現地での箱わな設置指導
評価方法	(1) 受講者へのアンケート調査 (2) 研修を受講した関係者への聞き取り調査
事業費	(1) 992,000 円 (2) 251,540 円
備考	特になし

注1：項目に沿って、実施した研修会等の具体的内容を記入すること。なお、「目的」には育成したい人材像も記入し、「評価方法」には目的や育成したい人材像に対する事業内容の適切性の検証方法や事業効果の測定方法等を記入すること。

注2：事業終了後の評価結果では、各項目について、実施した結果を記入すること。

3 2の取組に対する評価と今後の課題等（事業終了後の評価結果時のみ記入）

【評価】

- (1) 猟銃による捕獲経験が浅い若手捕獲者が、研修会に参加することによって、捕獲技術を磨き、大型獣捕獲に対する機運を高めることができた。
公安委員会の射撃指導員を講師とし、安全管理や現場での捕獲についての講義を併せて実施したことで、より安全な捕獲事業の実施に向けた意識の醸成ができた。
- (2) 市町村担当者が、行政の施策として捕獲を行う場合の考え方について学ぶことで、捕獲従事者のリスクマネジメント等、安全管理に係る意識向上が図られた。
専門家による箱わなによる捕獲技術指導を受けることで、捕獲技術の向上のほか、実際に捕獲する従事者だけでなく、狩猟免許を持たない地域住民によるサポート等、地域が一体となった捕獲体制について機運を高めることができた。

【課題】

- (1) 県内では有害捕獲における事故が発生しており、若手人材に限らず、広く捕獲者に対して安全管理に関する研修会を実施し、銃猟やわな猟による事故を未然に防ぐ必要がある。
本研修会は、若手人材の育成に焦点を当てたものであるが、ターゲットである猟銃による捕獲経験が浅い捕獲者へのアプローチとしての効果的な周知方法が課題である。
- (2) モデル地域として実施地域については継続した取組みにより地域一体となった捕獲体制の確立すること及び本研修会の内容を横展開し、県内広く持続可能な捕活動の推進を進めていくことが課題である。

【今後に向けて】

- (1) 実技研修会に加え、捕獲従事者を対象とした安全で持続可能な捕獲の実施に関する意識の醸成のための研修会を実施する。
有害捕獲を実施する市町村や会場となる射撃場へチラシ配布するなど広く周知する。
- (2) 取組み内容について関係機関と共有し、広く周知する。

注：1の課題及び2の各記載内容等も踏まえ、取組が適切に実施されたか、目的に対して効果があったか等の評価を具体的に記入すること。

また、評価を通じ明らかになった取組の改善点や今後の認定事業者の育成の課題等についても記入すること。

4 その他

特になし

注：特記すべき事項があれば記入すること。